

統計資料 No.534
平成23年3月刊行

平成 22 年

山 形 県 の 農 業

— 2010年世界農林業センサス農林業経営体調査結果報告書 —

(平成22年2月1日調査)

山形県総務部総合政策局

は じ め に

この報告書は、農林水産省が平成22年2月1日現在で実施した2010年世界農林業センサスの本県の調査結果をとりまとめたものです。

この調査は、農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の実態を把握するため、昭和25年以降10年目ごとに世界農林業センサスとして実施するとともに、その中間年に農林業センサスを実施しており、今回は農業では13回目、林業では7回目の調査にあたります。

今回の結果においては、農林業経営体数が約4万2千経営体となり前回に比べて19.2%減少、販売農家の農業就業人口も、高齢による離農などにより6万4千人まで24.7%減少しております。また、農家の平均年齢は65.2歳と前回よりも2.1歳上昇し、耕作放棄地面積については7,443haと前回に比べ2.0%増加しております。一方、経営耕地面積をみると10.0ha以上の階層で経営体数が増加し経営規模が拡大しております。

このように本県の農林業は、一部に経営規模の拡大が見られるものの、農業従事者の高齢化、新規就農者の絶対的な不足や耕作放棄地の増加等による経営耕地の減少など、その経営環境は一層厳しさを増しております。

今後、この報告書が山形県農林業再生のための基礎資料として御活用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたり御協力をいただきました農林業経営体の皆様、調査員、指導員、市町村関係者及び農業・林業関係の皆様から感謝申し上げますとともに、今後ともなお一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成23年3月

山形県総務部総合政策局長

秋 葉 秀出男

目 次

はじめに 利用者のかたへ	1
1 結果の概要	
I 農林業経営体	13
II 農業経営体	
1 農業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	13
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	13
(3) 農産物販売金額規模別経営体数	14
(4) 農産物販売金額1位の主な部門別経営体数	14
(5) 農業経営組織別経営体数	15
(6) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	15
(7) 農産物出荷先別経営体数	16
2 土 地	
(1) 耕地種類別経営耕地面積	16
(2) 借入耕地及び貸付耕地	17
(3) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室	17
3 農 作 物	
(1) 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)経営体数と面積	18
(2) 家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数	18
4 農作業の委託	18
III 総 農 家	19
IV 販 売 農 家	
1 家族農業経営	
(1) 主副業別農家数	20
(2) 専兼業別農家数	20

2	家族農業経営の世帯員	
(1)	農家世帯員の就業状態	21
(2)	農業就業人口の推移	22
V	耕作放棄地面積	23
VI	林業経営体	24
付	表	25

2 市町村別統計表

〔I〕農林業経営体

1 農林業経営の特徴

(1)	調査客体数	38
(2)	組織形態別経営体数	42

〔II〕農業経営体（総数）

1 農業経営の特徴

(1)	組織形態別経営体数	48
-----	-----------	----

2 土地

(1)	経営耕地の状況	52
(2)	経営耕地面積規模別経営体数	60
(3)	借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	68
(4)	貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	72
(5)	耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	76

3 農業用機械

(1)	所有経営体数と所有台数	80
-----	-------------	----

4 農作物

(1)	販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	84
(2)	販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	88

5 果樹

(1)	販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	92
-----	----------------------------	----

6 家畜等

(1)	家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	96
-----	---------------------------	----

7 そ の 他

(1) 都道府県設定項目	104
--------------------	-----

〔Ⅲ〕 農業経営体（家族経営）

1 農林業経営の特徴

(1) 農産物販売金額規模別経営体数	110
(2) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	118
(3) 農業経営組織別経営体数	126
(4) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別別経営体数	134
(5) 農作業を委託した経営体数	138

2 土 地

(1) 経営耕地の状況	142
(2) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	150
(3) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	154
(4) 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	158

3 農 業 用 機 械

(1) 所有経営体数と所有台数	162
-----------------------	-----

4 労 働 力

(1) 雇用労働雇入れ経営体数と人数	166
--------------------------	-----

5 農 作 物

(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	170
(2) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	174

6 果 樹

(1) 販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	178
(2) 販売目的で栽培している果樹類の品目別栽培経営体数	182

7 家 畜 等

(1) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	190
-------------------------------------	-----

〔Ⅳ〕 総 農 家 数 等

1 総農家数及び土地持ち非農家数

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数	200
--------------------------	-----

〔Ⅴ〕 販 売 農 家

1 家族農業経営

(1) 主副業別農家数	206
(2) 専兼業別農家数	210

2 家族農業経営の世帯員	
(1) 自営農業に従事した世帯員数	214

〔Ⅵ〕 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積

1 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積	
(1) 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家別耕作放棄地面積	220

〔Ⅶ〕 林業経営体（総数）

1 林業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	226
2 山 林	
(1) 保有山林の状況	230
(2) 保有山林面積規模別経営体数	234
3 林 産 物	
(1) 素材生産を行った経営体数と素材生産量	238
(2) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	242
4 林 業 作 業	
(1) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	246

参 考 資 料

2010年世界農林業センサス農林業経営体調査調査票様式	251
-----------------------------	-----

利 用 者 の か た へ

1 調 査 の 目 的

2010年世界農林業センサス（以下「調査」という。）は、平成22年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（F A O）の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調 査 の 対 象

規定（6 用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く）を対象としました。

3 調 査 期 日

平成22年2月1日現在で実施しました。

4 調 査 方 法

農林水産省－都道府県－市町村－指導員－調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施しました。

5 数 値 に つ い て

- (1) この報告書は、平成22年11月26日に公表した「農林業経営体調査結果の概要（概数値）」を更に詳細な審査を行って集計した結果であります。
- (2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- (3) 表中に用いた記号は以下のとおりです。
 - 「0」 …… 単位に満たないもの（例：0.4ha→0 ha）
 - 「－」 …… 調査は行ったが、事実のないもの
 - 「…」 …… 事実不詳又は調査を欠くもの
 - 「△」 …… 負数又は減少したもの
 - 「X」 …… 秘密保護の観点から公表しないもの

6 用語の解説

(1) 農林業経営体

農林業経営体	<p>農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>(1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業</p> <p>(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業</p> <table border="0"><tr><td>① 露地野菜作付面積</td><td>15 a</td></tr><tr><td>② 施設野菜栽培面積</td><td>350 m²</td></tr><tr><td>③ 果樹栽培面積</td><td>10 a</td></tr><tr><td>④ 露地花き栽培面積</td><td>10 a</td></tr><tr><td>⑤ 施設花き栽培面積</td><td>250 m²</td></tr><tr><td>⑥ 搾乳牛飼養頭数</td><td>1 頭</td></tr><tr><td>⑦ 肥育牛飼養頭数</td><td>1 頭</td></tr><tr><td>⑧ 豚飼養頭数</td><td>15 頭</td></tr><tr><td>⑨ 採卵鶏飼養羽数</td><td>150 羽</td></tr><tr><td>⑩ ブロイラー年間出荷羽数</td><td>1,000 羽</td></tr><tr><td>⑪ その他</td><td>調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模</td></tr></table> <p>(3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）</p> <p>(4) 農作業の受託の事業</p> <p>(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200 m³以上の素材を生産した者に限る。）</p>	① 露地野菜作付面積	15 a	② 施設野菜栽培面積	350 m ²	③ 果樹栽培面積	10 a	④ 露地花き栽培面積	10 a	⑤ 施設花き栽培面積	250 m ²	⑥ 搾乳牛飼養頭数	1 頭	⑦ 肥育牛飼養頭数	1 頭	⑧ 豚飼養頭数	15 頭	⑨ 採卵鶏飼養羽数	150 羽	⑩ ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽	⑪ その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
① 露地野菜作付面積	15 a																						
② 施設野菜栽培面積	350 m ²																						
③ 果樹栽培面積	10 a																						
④ 露地花き栽培面積	10 a																						
⑤ 施設花き栽培面積	250 m ²																						
⑥ 搾乳牛飼養頭数	1 頭																						
⑦ 肥育牛飼養頭数	1 頭																						
⑧ 豚飼養頭数	15 頭																						
⑨ 採卵鶏飼養羽数	150 羽																						
⑩ ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽																						
⑪ その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模																						
農業経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。</p>																						
林業経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p>																						
家族経営体	<p>「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。</p>																						

組織経営体 「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。

(2) 組織形態別

法人化している
(法人経営体) 「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一人は含まれる。）。

農事組合法人 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

会 社 以下に該当するものをいう。

株 式 会 社 会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。

合 名 ・ 合 資
会 社 会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合名会社または合資会社の組織形態をとっているものをいう。

合 同 会 社 会社法（平成17年法律第86号）に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。

相 互 会 社 保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。

各 種 団 体 以下に該当するものをいう。

農 協 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。

森 林 組 合 森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

そ の 他 の
各 種 団 体 農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

その他の法人 農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

地方公共団体・財産区 地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。
財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

個人経営体 「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう（一戸一法人は含まない。）。

農林業経営体の「家族・組織区分」と「個人・法人区分」の概念

	家族（世帯）としての経営		組織（世帯以外）としての経営	
	一戸一法人	非法人	法人	非法人
家族経営体	○	○		
組織経営体			○	○
個人経営体		○		
法人経営体	○		○	

(3) 農業経営組織別

単一経営 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

準単一複合経営 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。

複合経営 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。

(4) 農業生産関連事業

農産物の加工 販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。

貸農園・体験農園等 所有又は借り入れている農地を第三者を経由せず農園利用方式等により非農業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。
なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。

観光農園 農業を営む者が、観光客等の第三者には場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験又はほ場を観光させて代金を得ている事業をいう。

農家民宿 農業を営む者が、旅館業法（昭和23年法律第138号）に基づき都道府県知事の許可を得て観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。

農家レストラン 農業を営む者が、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。

海外への輸出 収穫した農産物等を商社や団体を経由して海外へ輸出している場合、又は輸出を目的として農産物の生産に取り組んでいる場合をいう。

(5) 土 地

経営耕地 調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

経営耕地の取り扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃貸契約によるものも、すべて借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕地を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物のすべてをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、そのかわりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している者」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取り扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはせず耕作放棄地とした。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。ただし、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。
- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。
なお、施肥・補播などの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。
- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）。

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人口かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

- (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。
- (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。
なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っている畑とした。

稲を作った田

水稻を作った田をいう。ただし、青刈り用の稲は除いた。

二毛作した田	<p>水稲を作った田のうち、二毛作（裏作）をした田をいう。</p> <p>また、裏作として青刈り飼料作物等を栽培した田及び裏作の作付け後、収穫できなかった場合もここに含めた。</p>
稲以外の作物 だけを作った田	<p>過去1年間に水稲以外の作物だけを作った田のことをいう。</p>
何 も 作らな かった 田	<p>災害や労力不足、転作などの理由で、過去1年間全く作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する考えのある田をいう。</p> <p>ここ数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>
畑	<p>耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。</p>
普 通 畑	<p>畑のうち、牧草専用地を除くすべてのもので、通常、草本性作物又は苗木等を栽培することを常態とするものをいう。</p> <p>また、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り換えて利用する畑）など不安定な畑も含めた。</p>
飼料用作物だけ を作った畑	<p>飼料用作物や牧草のみを栽培した畑をいう。</p> <p>牧草と輪作している畑はここに含めた。</p> <p>牧草だけを継続して作った畑は、「牧草専用地」とした。</p>
牧草専用地	<p>牧草だけを継続的に栽培している土地をいう。</p> <p>(1) 牧草のは種後何年経過していても、施肥及び補はんなどの肥培管理をしていればここに含めた。</p> <p>(2) 草地造成により造成した牧草地をここに含めた（この場合の造成草地とは、牧草のは種を完了したものをいう。）。</p> <p>ただし、共有及び公有の造成草地で割地されていないものは除いた。</p>
何 も 作らな かった 畑	<p>災害や労力不足などの理由で、過去1年間全く作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作するはっきりとした考えのある畑をいう。</p> <p>ここ数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地は耕作放棄地として、ここには含まない。</p>
樹 園 地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもの（一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>

借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。
(6) 農業用機械	現在所有している機械をいう。
(7) 農作物	
販売目的の作物	販売を目的で作付け（栽培）した作物であり、自給用のみを作付け（栽培）した場合は含めない。 また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたま一部自給向けにしたものは含めた。
(8) 家畜	
乳用牛	現在搾乳中の牛（乾乳中の牛を含む。）のほか、将来搾乳する目的で飼っている牛、種牛（種牛候補を含む。）及びと殺前に一時肥育している乳廃牛をいう。 なお、肉用として肥育している未經産牛や肉用のおす牛、産後すぐ（1週間程度）に肉用として売る予定の子牛は、ここには含めずに肉用牛に含めた。
肉用牛	肉用を目的として飼養している乳用牛以外の牛をいう。 乳用牛、肉用牛の区分は、品種区分ではなく、利用目的によって区分しており、乳用種のおすばかりでなく、子取り用のめす牛や未經産のめす牛も肥育を目的として飼養している場合は肉用牛とした。
肥育中の牛	自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している牛をいう。
売る予定の子牛	自ら生産した子牛及び外から購入した子牛で、子牛のまま又は数か月間飼育（育成）してから肥育もと牛として販売する予定で飼養している牛をいう。
豚	子取り用に飼養している6か月齢以上のめす豚及び自ら肥育し、肉用として販売することを目的に飼養している豚をいう。
採卵鶏	卵の販売目的で飼養している鶏（ひなどりを含む。）をいう。 種鶏やブロイラー、愛がん用の東天紅・尾長鳥・ちゃぼなどは含まない。 なお、廃鶏も調査期日現在まだ飼養していれば、便宜上ここに含めた。
ブロイラー	当初から食用に供する目的で飼養し、原則としてふ化後3か月未満で肉用として出荷した鶏をいう。 肉用種、卵用種は問わない。

(9) 農 家 等

農 家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。 「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販 売 農 家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家	経営耕地面積が30 a 未満で、かつ、調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5 a 以上所有している世帯をいう。

(10) 主 副 業 別

主 業 農 家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準 主 業 農 家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副 業 的 農 家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
農 業 専 従 者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

(11) 専 兼 業 別

専 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
兼 業 農 家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
兼 業 従 事 者	調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。

(12) 農業労働力

雇 用 者	雇用者は、農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む）の合計をいう。
常 雇 い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭の契約でも構わない）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。
臨 時 雇 い	日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。
世 帯 員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためよそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農 業 従 事 者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農 業 就 業 人 口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基 幹 的 農 業 従 事 者	農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。

(参考) 概念図

区 分		仕事への従事状況			
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事 農業従事日数が多 い	その他の仕事への 従事日数が多 い	その他の仕事のみに従事
ふだんの主な状態	主として自営農業	基幹的農業従事者		農業従事者	
	主に他に勤務	農業就業人口			
	主に農業以外の自営業				
	家事・育児				
	学生(研修を含む)				
	上記以外				

(13) 林 業

所 有 山 林	<p>実際に所有している山林をいう。</p> <p>なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。</p> <p>また、共有林などのうち、割り替えされない割地（半永久的に利用できる区域）があれば、それも含めた。</p>
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貸付山林	所有山林のうち、山林として使用するため貸し付けている土地及び分収（土地所有者と造林者が異なり、両者で収益を分配するもの）させている山林をいう。
借入山林	単独で山林として使用するため借り入れている土地及び分収している山林をいう。 また、共有林などのうち、割り替えされる割地があれば、それも含めた。
保有山林	保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林
素材生産量	素材とは「丸太」のことをさし、原木ともいう。 一般的には立法メートル（m ³ ）の単位で表示される。 なお、立木買いによる素材生産（立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう。）量を含む。
植林	山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地へ、苗木の植え付け、種子の播き付け、挿し木などをすることをいう。
下刈りなど	林木の健全な育成のために行う下刈り、除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなどの植林から間伐までの保育作業をいう。 なお、作業を年2回以上同一区画で行った場合あるいは同一区画で別々の作業を行った場合の面積は、実面積とした。
間伐	材木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木、不用木など林木の一部を伐採することをいう。
主伐	一定の林齢に生育した立木を、用材等で販売するために伐採することをいう。 なお、主伐には、一度に全面積伐採する皆伐と、区画内の立木を何回かに分けて抜き切りする択伐があるが、択伐の場合であっても、面積は、伐採した全体の区画とした。 また、被害木の伐採は含まない。

7 数値の比較について

以下の統計については、2010年世界農林業センサスと2005年農林業センサスでは調査対象又は調査方法が異なるため比較する際には、留意する必要がある。

臨時雇い数 雇用者数	2010年世界農林業センサス農林業経営体調査の調査票では、臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間替え・ゆい（労働交換）・手伝い」を一括りで把握しているが、2005年農林業センサスでは、それぞれ区分して把握している。 このため、2005年農林業センサスでは、同一の者が両方に該当した場合は重複してそれぞれの項目でカウントされることから、2010年世界農林業センサスよりも過大となる可能性がある。
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

この報告書についての問い合わせは、下記にお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目 8 - 1
山形県総務部総合政策局統計企画課 経済統計班
電話 023 (630) 2184

※この報告書については、山形県のホームページでも御覧いただけます。

ホームページURL (山形県統計企画課のページ)
<http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020052/>

結 果 の 概 要

I 農 林 業 経 営 体

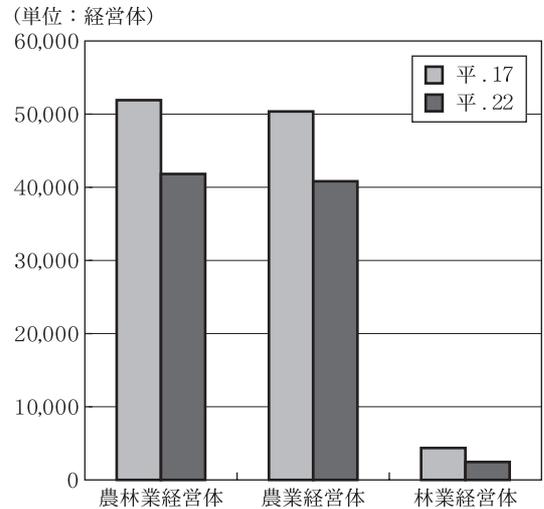
平成22年2月1日現在の農林業経営体数は41,857経営体となっている。このうち、農業経営体は40,831経営体で、2005年農林業センサス（以下「前回」という。）に比べ18.6%減少した。

また、農業経営体のうち家族経営は39,867経営体で、前回に比べ19.3%減少した。

林業経営体数は2,751経営体となり、前回に比べ37.3%減少した。（図1）

（注）農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数



II 農 業 経 営 体

1 農 業 経 営 の 特 徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別に構成割合をみると、法人化している経営体が363経営体で全体の0.9%、地方公共団体が9経営体で0.0%、法人化していない経営体が40,459経営体で全体の99.1%となった。

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

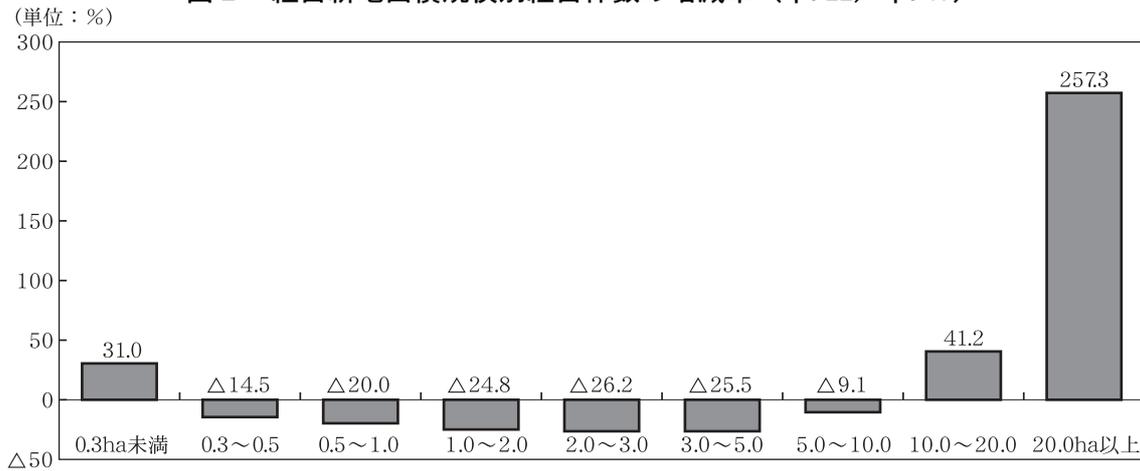
農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ、0.3ha以上10.0ha未満の各階層で経営体数が減少しているのに対し、0.3ha未満及び10.0ha以上の階層で増加している。（第1表、図2）

第1表 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

	実 数 (経営体)		増 減 率 (%)	構 成 比 (%)	
	平. 22	平. 17		平. 22	平. 17
計	40,831	50,162	△18.6	100.0	100.0
0.3 ha 未 満	2,227	1,700	31.0	5.5	3.4
0.3 ~ 0.5	4,746	5,550	△14.5	11.6	11.1
0.5 ~ 1.0	9,089	11,361	△20.0	22.3	22.6
1.0 ~ 2.0	10,174	13,523	△24.8	24.9	27.0
2.0 ~ 3.0	5,284	7,161	△26.2	12.9	14.3
3.0 ~ 5.0	4,835	6,491	△25.5	11.8	12.9
5.0 ~ 10.0	3,395	3,736	△ 9.1	8.3	7.4
10.0 ~ 20.0	788	558	41.2	1.9	1.1
20.0 ha 以 上	293	82	257.3	0.7	0.2

図2 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（平. 22／平. 17）



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、前回に比べ、1,500万円未満の各階層及び2,000万円以上3,000万円未満の階層で経営体数が減少しているのに対し、3,000万円以上の階層で増加している。（第2表）

第2表 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

	実数（経営体）		増減率 （%）	構成比（%）	
	平. 22	平. 17		平. 22	平. 17
計	40,831	50,162	△18.6	100.0	100.0
販売なし	1,940	2,289	△15.2	4.8	4.6
50万円未満	7,136	7,923	△9.9	17.5	15.8
50～100	6,937	8,318	△16.6	17.0	16.6
100～200	7,397	10,156	△27.2	18.1	20.2
200～300	4,639	5,904	△21.4	11.4	11.8
300～500	4,754	6,370	△25.4	11.6	12.7
500～700	2,678	3,278	△18.3	6.6	6.5
700～1,000	2,400	2,734	△12.2	5.9	5.5
1,000～1,500	1,494	1,810	△17.5	3.7	3.6
1,500～2,000	524	519	1.0	1.3	1.0
2,000～3,000	396	422	△6.2	1.0	0.8
3,000万円以上	536	439	22.1	1.3	0.9

(4) 農産物販売金額1位の主な部門別経営体数

農業経営体のうち、販売のあった38,891経営体について、農産物販売金額1位部門の経営体数の増減をみると、露地野菜が493経営体、25.4%、施設野菜が96経営体、10.0%、花き・花木が36経営体、7.7%増加しているが、養豚、稲作、酪農などは減少している。

また、1位部門別構成比をみると、稲作が59.3%、次いで果樹類が25.3%とこの二つの部門で8割を占めている。（第3表）

第3表 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体、%

	実数（経営体）		増減率（%）	構成比（%）	
	平. 22	平. 17		平. 22	平. 17
販売のあった経営体数計	38,891	47,873	△18.8	100.0	100.0
稲作	23,077	32,613	△29.2	59.3	68.1
露地野菜	2,433	1,940	25.4	6.3	4.1
施設野菜	1,054	958	10.0	2.7	2.0
果樹類	9,829	9,881	△0.5	25.3	20.6
花き・花木	505	469	7.7	1.3	1.0
酪農	326	436	△25.2	0.8	0.9
肉用牛	444	466	△4.7	1.1	1.0
養豚	105	151	△30.5	0.3	0.3

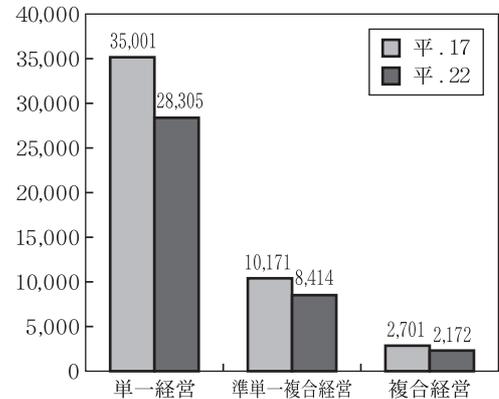
(5) 農業経営組織別経営体数

農業経営体のうち販売のあった38,891経営体を農業経営組織別にみると、単一経営（主位部門の販売金額が80%以上の経営体）が28,305経営体（全体に占める割合は72.8%）で前回に比べ19.1%、準単一複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%以上80%未満の経営体）が8,414経営体（同21.6%）で前回に比べ17.3%、複合経営体（主位部門の農産物販売金額が60%未満の経営体）が2,172経営体（同5.6%）で前回に比べ19.6%、それぞれ減少した。

（第4表、図3）

図3 農業経営組織別経営体数の推移

（単位：経営体）



第4表 農業経営組織別経営体数

単位：経営体、%

	実数（経営体）		増減率（%）	構成比（%）	
	平. 22	平. 17		平. 22	平. 17
販売のあった経営体数計	38,891	47,873	△18.8	100.0	100.0
単一経営	28,305	35,001	△19.1	72.8	73.1
準単一複合経営	8,414	10,171	△17.3	21.6	21.2
複合経営	2,172	2,701	△19.6	5.6	5.6

注：販売した経営体数を100.0%とした構成比である。

(6) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業経営体で農業生産関連事業を行っている経営体を事業種類別にみると、「農産物の加工」が823経営体、「観光農園」が394経営体、「貸農園・体験農園等」が123経営体、「農家レストラン」が50経営体、「農家民宿」が32経営体、「海外への輸出」が22経営体となっている。（複数回答）

また、前回と比べてみると「農家レストラン」が61.3%、「農家民宿」が52.4%それぞれ増加するなど、全ての事業種類で増加した。（第5表）

第5表 農業生産関連事業を行っている農業経営体の事業種類別経営体数

単位：経営体、%

	農産物の加工	貸農園・体験農園	観 光 農 園	農 家 民 宿	農家レストラン	海外への輸出
平. 22	823	123	394	32	50	22
平. 17	653	114	349	21	31	...
増減率(%)	26.0	7.9	12.9	52.4	61.3	...

(7) 農産物出荷先別経営体数

農業経営体のうち、販売のあった経営体は95.2%にあたる38,891経営体で、出荷先別にみると「農協」が32,234経営体（全体に占める割合82.9%）で最も多くなっている。次いで「消費者に直接販売」が7,703経営体（同19.8%）、「農協以外の集出荷団体」が7,252経営体（同18.6%）などとなっている。（複数回答）

また、前回と比べてみると、「農協」が22.5%、「食品製造業・外食産業」が25.9%それぞれ減少するほかその他の出荷先についても減少している。（第6表）

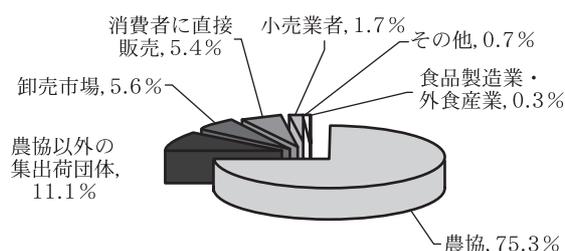
第6表 農産物の出荷先別経営体数

単位：経営体、%

	農産物の販売のあった経営体	農 協	農協以外の集出荷団体	卸 売 市 場	小 売 業 者	食 製 造 業 ・ 品 外 食 産 業	消 費 者 に 直 接 販 売
平. 22	38,891	32,234	7,252	5,633	1,809	383	7,703
平. 17	47,873	41,614	7,288	6,639	2,166	517	10,370
増減率(%)	△18.8	△22.5	△0.5	△15.2	△16.5	△25.9	△25.7
平. 22構成比(%)	100.0	82.9	18.6	14.5	4.7	1.0	19.8
平. 17構成比(%)	100.0	86.9	15.2	13.9	4.5	1.1	21.7

なお、販売金額首位の出荷先別についてみると、「農協」が29,302経営体（全体に占める割合75.3%）で前回に比べ23.2%減少している反面、「農協以外の集出荷団体」が4,307経営体（同11.1%）で前回に比べ3.7%、「消費者に直接販売」が2,090経営体（同5.4%）で前回に比べ7.0%、それぞれ増加している。（図4）

図4 農産物の出荷先（販売金額首位）別経営体数の構成比



2 土 地

(1) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は104,686haで前回に比べ2,187ha、2.0%減少した。耕地種類別にみると、田が87,109haで前回に比べ1,401ha、1.6%、畑が9,296haで前回に比べ287ha、3.0%、樹園地が8,282haで前回に比べ498ha、5.7%、それぞれ減少した。

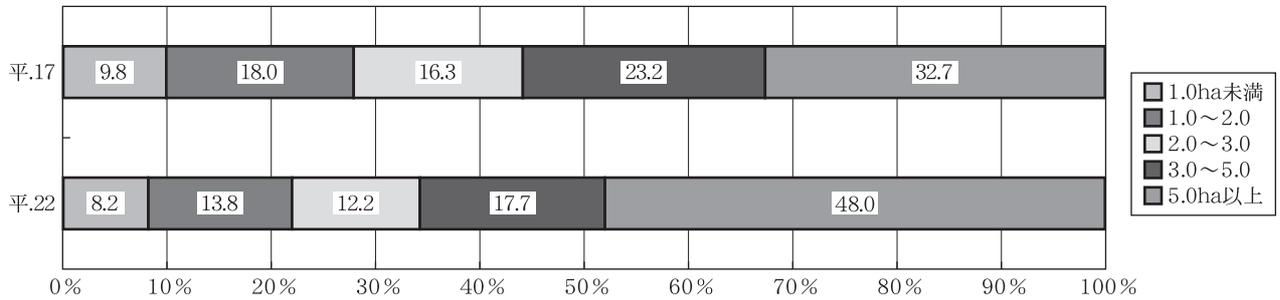
第7表 経営耕地

単位：ha、%

	実 数		増減率(%)
	平. 22	平. 17	
経営耕地面積	104,686	106,873	△ 2.0
田	87,109	88,510	△ 1.6
畑	9,296	9,583	△ 3.0
樹 園 地	8,282	8,780	△ 5.7

また、農業経営体について経営耕地面積規模別の構成割合をみると、5.0ha以上の経営耕地面積の構成比は15.3ポイント上昇して48.0%となった。(第7表、図5)

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積の構成割合



(2) 借入耕地及び貸付耕地

農業経営体の借入耕地面積は38,718haで、前回に比べ14,440ha、59.5%、貸付耕地面積は10,387haで、前回に比べ5,340ha、105.8%、それぞれ増加した。

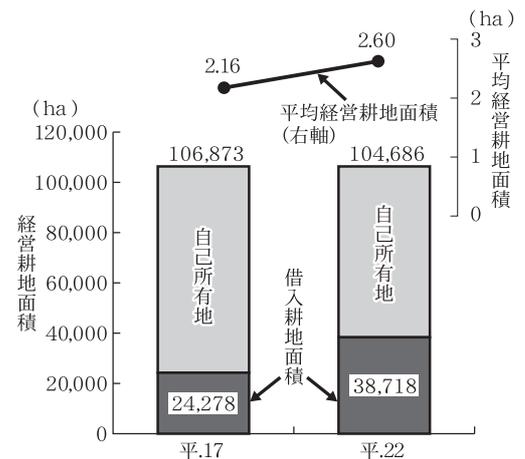
なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は前回の2.16haから2.60haに増加した。(第8表、図6)

図6 農業経営体の経営耕地面積の状況

第8表 地域別の借入耕地、貸付耕地の状況

単位：ha、%

地域	借入耕地			貸付耕地		
	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)
県計	38,718	24,278	59.5	10,387	5,047	105.8
村山地域	9,921	6,624	49.8	3,499	1,821	92.1
最上地域	3,512	2,614	34.4	1,323	528	150.6
置賜地域	7,709	6,544	17.8	1,299	1,064	22.1
庄内地域	17,576	8,495	106.9	4,267	1,636	160.8



(3) 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室

農業経営体のうち、過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室のある経営体は、5,129経営体であり、前回に比べ139経営体、2.8%増加している。

また、ハウス・ガラス室の面積は、前回と比べ56ha、5.7%増加しており、1経営体あたりの面積も増加している。(第9表)

第9表 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の状況

単位：経営体、ha、%

	実数		増減率(%)
	平.22	平.17	
過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室のある経営体数	5,129	4,990	2.8
過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積	1,038	982	5.7
1経営体あたり面積	20.2	19.7	2.5

3 農作物

(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と面積

農業経営体について、販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と面積をみると、稲が30,172経営体、64,037haで最も多くなっている。

また、前回と比べてみると、稲が12,281経営体（28.9%）・1,383ha（2.1%）、いも類が1,735経営体（57.9%）・23ha（25.3%）、工芸農作物が268経営体（36.5%）・102ha（28.0%）、その他の作物が184経営体（16.6%）・16ha（2.4%）それぞれ減少し、麦類が6経営体（5.2%）・6ha（5.2%）、雑穀が1,083経営体（45.0%）・1,270ha（80.3%）それぞれ増加している。豆類、野菜類、花き類・花木は、経営体数は減少しているが、面積は増加しており、その他の作物は経営体数は増加しているが、面積は減少している。（第10表、第11表）

第10表 類別作付（栽培）経営体数

単位：経営体、%

	作付 (栽培) 実経営体数	類別作付（栽培）経営体数								
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 農作物	野菜類	花き類・ 花木	その他 の作物
平.22	33,847	30,172	122	3,492	1,260	5,626	466	10,225	1,532	926
平.17	44,269	42,453	116	2,409	2,995	9,902	734	12,559	1,838	1,110
増減率(%)	△23.5	△28.9	5.2	45.0	△57.9	△43.2	△36.5	△18.6	△16.6	△16.6

第11表 類別作付（栽培）面積

単位：ha、%

	作付 (栽培) 面積	類別作付（栽培）面積								
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 農作物	野菜類	花き類・ 花木	その他 の作物
平.22	80,356	64,037	122	2,851	68	6,889	262	4,898	569	660
平.17	79,342	65,420	116	1,581	91	5,825	364	4,773	495	676
増減率(%)	1.3	△2.1	5.2	80.3	△25.3	18.3	△28.0	2.6	14.9	△2.4
平.22構成比(%)	100.0	79.7	0.2	3.5	0.1	8.6	0.3	6.1	0.7	0.8
平.17構成比(%)	100.0	82.5	0.1	2.0	0.1	7.3	0.5	6.0	0.6	0.9

(2) 家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

農業経営体における、家畜等の飼養経営体数は、前回に比べ減少しているが、1経営体あたりの飼養頭羽数はブロイラーを除いて増加している。（第12表）

第12表 家畜の飼養経営体数と1経営体あたり飼養頭羽数

単位：経営体、頭、100羽、%

	飼養経営体数			1経営体あたり飼養頭羽数		
	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)
乳用牛	409	505	△19.0	37.7	31.8	18.6
肉用牛	937	1,086	△13.7	38.9	28.8	35.1
豚	122	173	△29.5	1,158.2	904.4	28.1
採卵鶏	89	127	△29.9	67.1	58.4	14.9
ブロイラー	19	24	△20.8	726.9	1,138.0	△36.1

4 農作業の委託

農業経営体のうち、水稻作の作業を委託した経営体数は16,303経営体で、前回に比べ8,965経営体、35.5%減少した。

作業別にみると、前回に比べ全作業が1,143経営体、40.2%、乾燥・調製が6,464経営体、39.8%、田植が1,555経営体、33.9%、耕起・代かきが1,314経営体、32.8%、稲刈り・脱穀が3,717経営体、32.8%、防除が3,846経営体、30.7%、育苗が1,668経営体、29.9%それぞれ減少し、すべての作業において減少している。(第13表)

第13表 水稲作の作業種類別経営体数

単位：経営体、%

	水稲作の作業を委託した実経営体数	水稲作の作業種類別経営体数						
		全作業	作業別に委託した					
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
平.22	16,303	1,697	3,906	2,688	3,033	8,693	7,619	9,780
平.17	25,268	2,840	5,574	4,002	4,588	12,539	11,336	16,244
増減率(%)	△35.5	△40.2	△29.9	△32.8	△33.9	△30.7	△32.8	△39.8

Ⅲ 総 農 家

平成22年2月1日現在の総農家数は53,477戸で前回に比べ8,090戸、13.1%減少した。このうち、販売農家は39,112戸（総農家に占める割合73.1%）で、前回に比べ9,901戸、20.2%減少し、自給的農家は14,365戸（同26.9%）で、前回に比べ1,811戸、14.4%増加した。

また、地域別に総農家数をみると、いずれの地域でも減少し、庄内地域が県全体の減少率を上回っている。(第14表、図7、第15表)

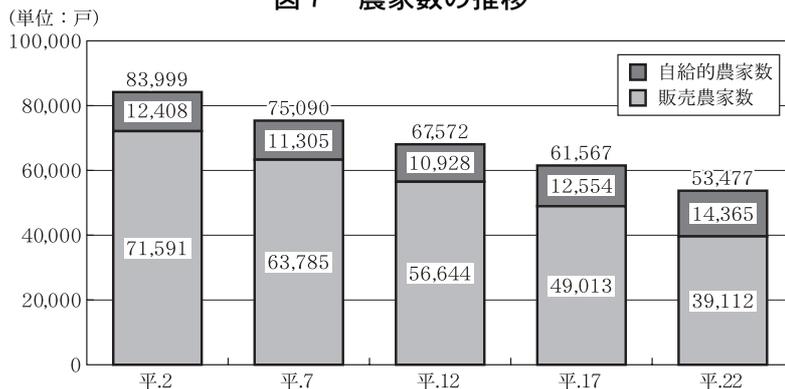
第14表 農家数の推移

単位：戸、%

調査年	総 農 家 数			販 売 農 家 数			農 家 率
	増減数	増減率	増減数	増減率			
昭和25年	112,935	48.5
昭和30年	115,039	2,104	1.9	48.0
昭和35年	117,146	2,107	1.8	45.7
昭和40年	115,215	△1,931	△1.6	42.6
昭和45年	112,347	△2,868	△2.5	39.2
昭和50年	106,353	△5,994	△5.3	34.5
昭和55年	100,597	△5,756	△5.4	31.1
昭和60年	92,776	△7,821	△7.8	79,726	28.0
平成2年	83,999	△8,777	△9.5	71,591	△8,135	△10.2	24.6
平成7年	75,090	△8,909	△10.6	63,785	△7,806	△10.9	20.9
平成12年	67,572	△7,518	△10.0	56,644	△7,141	△11.2	17.9
平成17年	61,567	△6,005	△8.9	49,013	△7,631	△13.5	15.9
平成22年	53,477	△8,090	△13.1	39,112	△9,901	△20.2	13.8

注：農家率とは、総世帯（調査年の10月1日現在の国勢調査の結果であり、平成22年については10月1日現在の国勢調査の速報値を用いる。）に占める総農家の割合。

図7 農家数の推移



第15表 地域別農家数

単位：戸、%

地域	総農家			販売農家			自給的農家		
	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)
県計	53,477	61,567	△13.1	39,112	49,013	△20.2	14,365	12,554	14.4
村山地域	24,833	27,592	△10.0	17,306	21,080	△17.9	7,527	6,512	15.6
最上地域	6,456	7,171	△10.0	5,418	6,158	△12.0	1,038	1,013	2.5
置賜地域	10,819	12,152	△11.0	7,661	9,184	△16.6	3,158	2,968	6.4
庄内地域	11,369	14,652	△22.4	8,727	12,591	△30.7	2,642	2,061	28.2

IV 販売農家

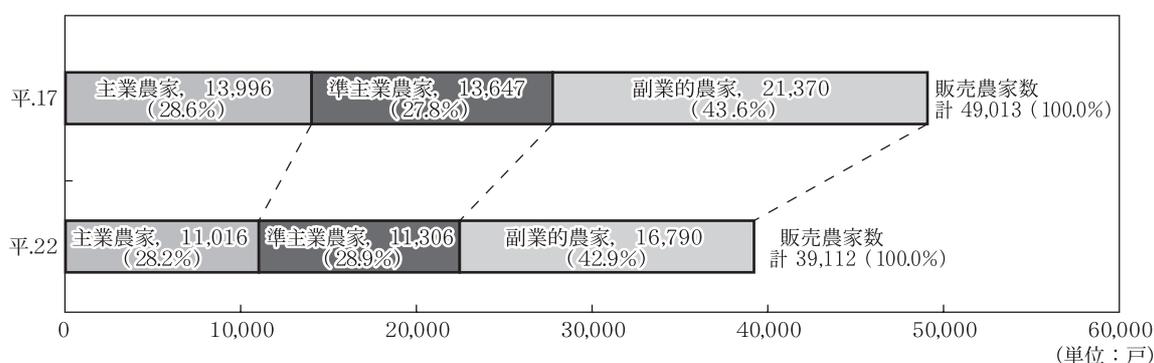
1 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家39,112戸を主副業別にみると、主業農家は11,016戸（全体に占める割合28.2%）で、前回に比べ2,980戸、21.3%の減少、準主業農家は11,306戸（同28.9%）で、前回に比べ2,341戸、17.2%の減少、副業的農家は16,790戸（同42.9%）で、前回に比べ4,580戸、21.4%の減少となった。

また、地域別にみると、すべての地域で減少しており、特に庄内地域での減少が大きかった。（図8、第16表）

図8 主副業別農家数の構成



第16表 地域別主副業別農家数の状況

単位：戸、%

地域	主業農家			準主業農家			副業的農家		
	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)
県計	11,016	13,996	△21.3	11,306	13,647	△17.2	16,790	21,370	△21.4
村山地域	4,466	5,517	△19.1	4,615	5,433	△15.1	8,225	10,130	△18.8
最上地域	1,484	1,584	△6.3	1,791	1,943	△7.8	2,143	2,631	△18.5
置賜地域	2,213	2,678	△17.4	1,964	2,202	△10.8	3,484	4,304	△19.1
庄内地域	2,853	4,217	△32.3	2,936	4,069	△27.8	2,938	4,305	△31.8

(2) 専兼業別農家数

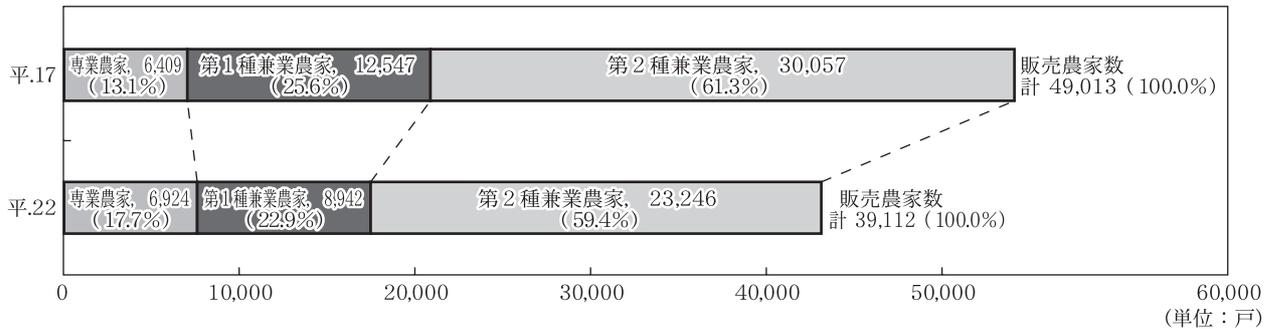
販売農家39,112戸を専兼業別にみると、専業農家は6,924戸（全体に占める割合17.7%）で、

前回に比べ515戸、8.0%増加した。

一方、第1種兼業農家は8,942戸（同22.9%）で、前回に比べ3,605戸、28.7%の減少、第2種兼業農家は23,246戸（同59.4%）で、前回に比べ6,811戸、22.7%の減少となった。

また、地域別にみると、庄内地域で専業農家が12.8%減少しているほかは、いずれも専業農家が増加し、兼業農家が減少している。（図9、第17表）

図9 専兼業別農家数の構成



第17表 地域別専兼業別農家数の状況

単位: 戸、%

地域	専業農家			第1種兼業農家			第2種兼業農家		
	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)	平.22	平.17	増減率(%)
県計	6,924	6,409	8.0	8,942	12,547	△28.7	23,246	30,057	△22.7
村山地域	3,715	3,496	6.3	3,465	4,710	△26.4	10,126	12,874	△21.3
最上地域	647	462	40.0	1,309	1,529	△14.4	3,462	4,167	△16.9
置賜地域	1,361	1,073	26.8	1,756	2,484	△29.3	4,544	5,627	△19.2
庄内地域	1,201	1,378	△12.8	2,412	3,824	△36.9	5,114	7,389	△30.8

2 家族農業経営の世帯員

(1) 農家世帯員の就業状態

販売農家の自営農業に従事した世帯員数をみると、農業従事者数は115,761人で、このうち、農業就業人口は64,335人、基幹的農業従事者は52,015人となっている。

これらを前回と比べると、農業従事者数が30,769人、21.0%、農業就業人口が21,049人、24.7%、基幹的農業従事者数が5,657人、9.8%それぞれ減少した。（第18表）

第18表 自営農業に従事した世帯員の状況

単位: 人、%

		実数(人)		増減率(%)
		平.22	平.17	
農業従事者		115,761	146,530	△21.0
	男	63,252	80,432	△21.4
	女	52,509	66,098	△20.6
農業就業人口		64,335	85,384	△24.7
	男	34,318	42,441	△19.1
	女	30,017	42,943	△30.1
基幹的農業従事者		52,015	57,672	△9.8
	男	31,526	34,806	△9.4
	女	20,489	22,866	△10.4

(2) 農業就業人口の推移

販売農家における昭和45年以降の総人口に占める農業就業人口の割合の推移をみると、昭和45年には5人に1人程度であったが、その後次第に減少し、平成22年には20人に1人程度の割合まで減少した。

また、平成12年以降の農業就業人口に占める65歳以上の高齢者の割合の推移をみると、年々高齢者の占める割合が増加してきているが、平成22年は増加幅が縮小している。

また、農業就業人口の平均年齢は、前回の63.1歳から65.2歳となった。(図10、図11、図12、第19表、図13)

図10 農業就業人口の推移

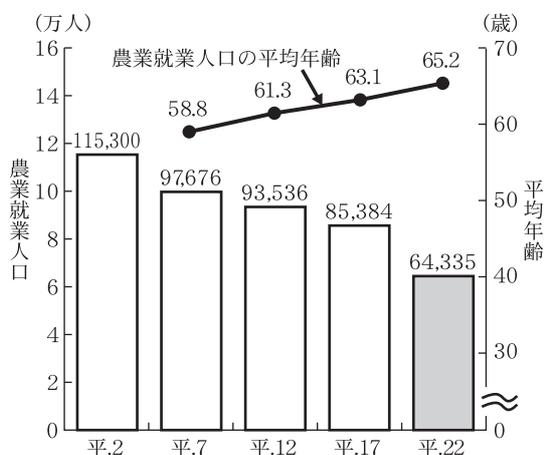
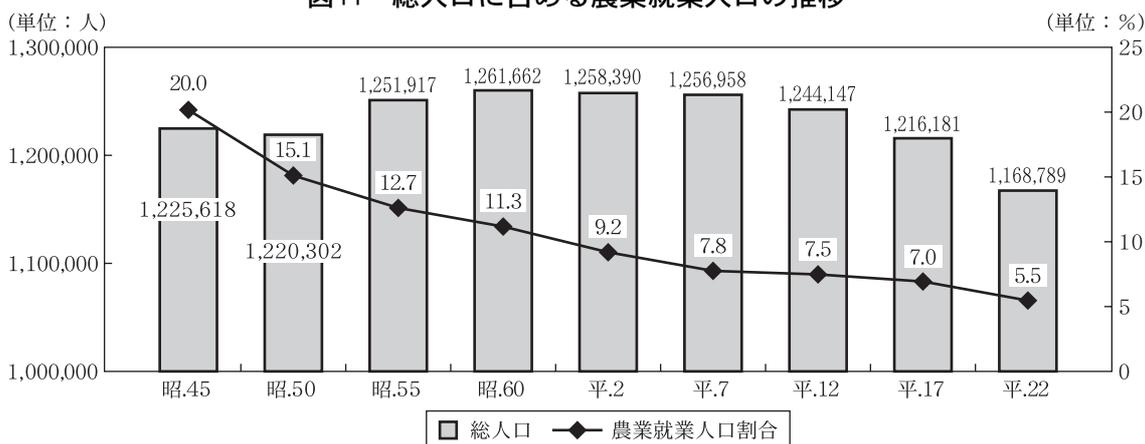


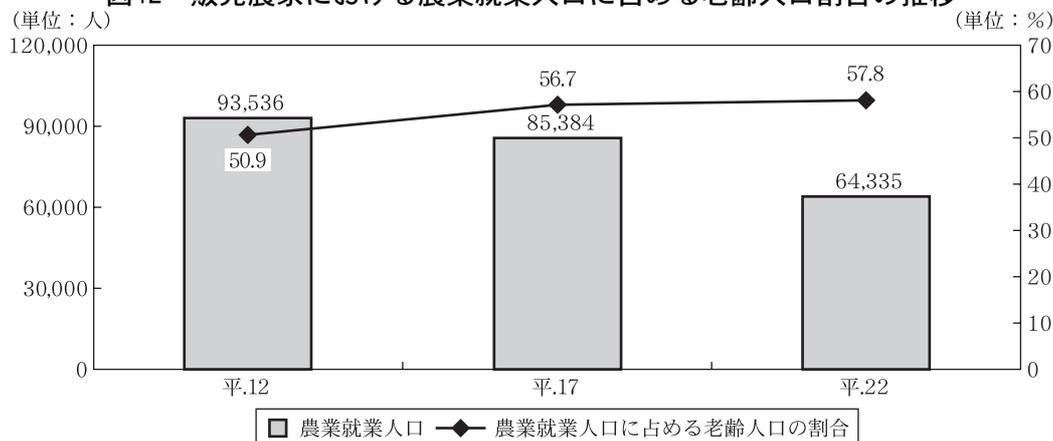
図11 総人口に占める農業就業人口の推移



注：平成2年、平成7年、平成12年、平成17年及び平成22年については、総人口に対する販売農家における農業就業人口割合。

なお、総人口については、調査年の10月1日現在の国勢調査の結果であり、平成22年については10月1日現在の国勢調査の速報値を用いている。

図12 販売農家における農業就業人口に占める高齢人口割合の推移



第19表 年齢階層別就業人口の状況

単位：人、%

	実数(人)			構成比(%)		
	平. 22	平. 17	平. 12	平. 22	平. 17	平. 12
計	64,335	85,384	93,536	100.0	100.0	100.0
15歳～29歳	1,925	4,038	4,250	3.0	4.7	4.5
30歳～49歳	5,259	8,441	13,163	8.2	9.9	14.1
50歳～64歳	19,938	24,478	28,488	31.0	28.7	30.5
65歳以上	37,213	48,427	47,635	57.8	56.7	50.9

図13 年齢階層別農業就業人口の対比

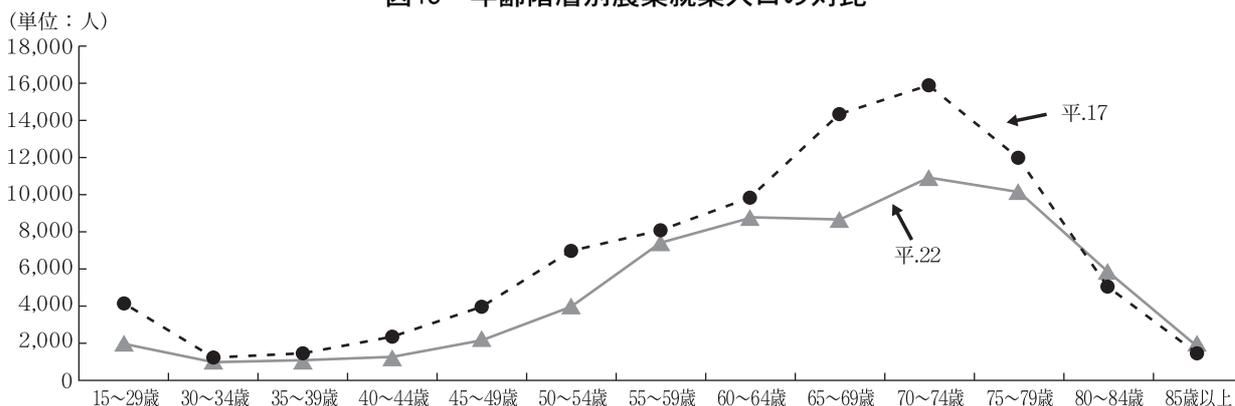
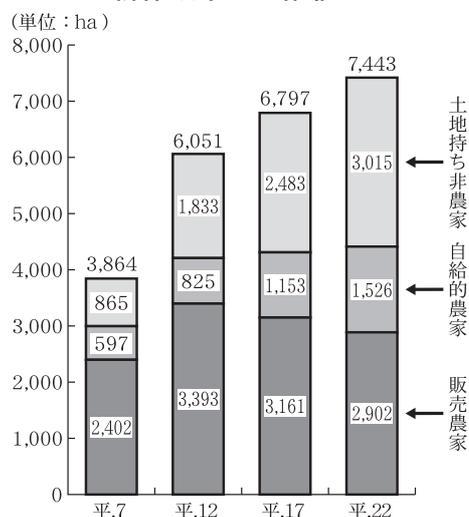


図14 農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地の推移



V 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は7,443haで、前回に比べ646ha、9.5%増加した。

また、地域別にみても、販売農家については最上地域で増加しているほかは、いずれも減少し、自給的農家及び土地持ち非農家についてはすべて増加している。(図14、第20表)

第20表 地域別農家別耕作放棄地面積の状況

単位：ha、%

地域	計			販売農家			自給的農家			土地持ち非農家		
	平. 22	平. 17	増減率(%)	平. 22	平. 17	増減率(%)	平. 22	平. 17	増減率(%)	平. 22	平. 17	増減率(%)
県計	7,443	6,797	9.5	2,902	3,161	△ 8.2	1,526	1,153	32.4	3,015	2,483	21.4
村山地域	3,801	3,445	10.3	1,525	1,682	△ 9.3	873	641	36.2	1,402	1,122	25.0
最上地域	686	614	11.7	396	367	7.9	68	58	17.2	221	189	16.9
置賜地域	1,749	1,625	7.6	606	636	△ 4.7	365	318	14.8	778	671	15.9
庄内地域	1,208	1,113	8.5	375	475	△ 21.1	218	137	59.1	616	501	23.0

(参考) 農業経営体全体の耕作放棄地面積は2,977haで、前回に比べ245ha、7.6%減少した。

VI 林業経営体

林業経営体2,751経営体を保有山林面積規模別で見ると、前回に比べ3ha以上5ha未満の階層が42.2%、5ha以上10ha未満の階層が38.7%それぞれ減少するほか全ての階層で減少した。

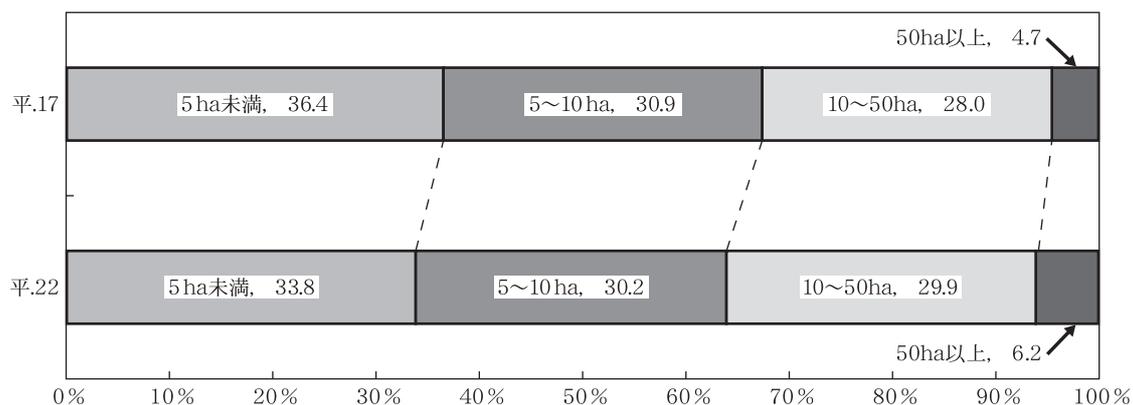
また、その構成割合をみると10ha以上50ha未満層が29.9%、50ha以上層が6.2%で前回に比べ1.9ポイント、1.5ポイントそれぞれ増加した。(第21表、図15)

第21表 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体、%

	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～50	50ha以上
平.22	2,751	25	21	883	830	822	170
平.17	4,388	44	26	1,528	1,354	1,229	207
増減率(%)	△37.3	△43.2	△19.2	△42.2	△38.7	△33.1	△17.9
平.22構成比(%)	100.0	0.9	0.8	32.1	30.2	29.9	6.2
平.17構成比(%)	100.0	1.0	0.6	34.8	30.9	28.0	4.7

図15 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



付 表

1 農業経営体

1-1表 経営耕地面積規模別経営体数の推移

単位：経営体、%

		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
実 数 (経営 体)	平成7年	63,785	602	8,156	15,942	11,093	7,637	9,357	7,933	3,065
	12	56,644	685	6,832	13,928	9,416	6,558	8,270	7,228	3,727
	17	50,162	1,700	5,550	11,361	7,964	5,559	7,161	6,491	4,376
	22	40,831	2,227	4,746	9,089	6,055	4,119	5,284	4,835	4,476
増 減 数 (経営 体)	12-7	△7,141	83	△1,324	△2,014	△1,677	△1,079	△1,087	△705	662
	17-12	△6,482	1,015	△1,282	△2,567	△1,452	△999	△1,109	△737	649
	22-17	△9,331	527	△804	△2,272	△1,909	△1,440	△1,877	△1,656	100
増 減 率 (%)	12-7	△11.2	13.8	△16.2	△12.6	△15.1	△14.1	△11.6	△8.9	21.6
	17-12	△11.4	148.2	△18.8	△18.4	△15.4	△15.2	△13.4	△10.2	17.4
	22-17	△18.6	31.0	△14.5	△20.0	△24.0	△25.9	△26.2	△25.5	2.3
構 成 比 (%)	平成7年	100.0	0.9	12.8	25.0	17.4	12.0	14.7	12.4	4.8
	12	100.0	1.2	12.1	24.6	16.6	11.6	14.6	12.8	6.6
	17	100.0	3.4	11.1	22.6	15.9	11.1	14.3	12.9	8.7
	22	100.0	5.5	11.6	22.3	14.8	10.1	12.9	11.8	11.0

注：平成7年及び12年は販売農家の値

1-2表 経営耕地規模別経営体数（地域別）

単位：経営体、%

		計	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上	
実数 (経営体)	総数	17年	50,162	1,700	5,550	11,361	7,964	5,559	7,161	6,491	4,376
		22年	40,831	2,227	4,746	9,089	6,055	4,119	5,284	4,835	4,476
	村山地域	17年	21,559	982	3,380	6,627	4,197	2,339	2,244	1,193	597
		22年	18,100	1,372	3,012	5,276	3,118	1,840	1,768	1,011	703
	最上地域	17年	6,233	70	403	1,020	882	822	1,217	1,080	739
		22年	5,532	80	321	804	803	695	1,025	1,019	785
	置賜地域	17年	9,471	327	975	1,957	1,457	1,103	1,438	1,224	990
		22年	7,944	308	774	1,561	1,112	829	1,190	1,110	1,060
	庄内地域	17年	12,899	321	792	1,757	1,428	1,295	2,262	2,994	2,050
		22年	9,255	467	639	1,448	1,022	755	1,301	1,695	1,928
増減数 (経営体)	県計	△9,331	527	△804	△2,272	△1,909	△1,440	△1,877	△1,656	100	
	村山地域	△3,459	390	△368	△1,351	△1,079	△499	△476	△182	106	
	最上地域	△701	10	△82	△216	△79	△127	△192	△61	46	
	置賜地域	△1,527	△19	△201	△396	△345	△274	△248	△114	70	
	庄内地域	△3,644	146	△153	△309	△406	△540	△961	△1,299	△122	
増減率 (%)	県計	△18.6	31.0	△14.5	△20.0	△24.0	△25.9	△26.2	△25.5	2.3	
	村山地域	△16.0	39.7	△10.9	△20.4	△25.7	△21.3	△21.2	△15.3	17.8	
	最上地域	△11.2	14.3	△20.3	△21.2	△9.0	△15.5	△15.8	△5.6	6.2	
	置賜地域	△16.1	△5.8	△20.6	△20.2	△23.7	△24.8	△17.2	△9.3	7.1	
	庄内地域	△28.3	45.5	△19.3	△17.6	△28.4	△41.7	△42.5	△43.4	△6.0	
構成 比 (%)	総数	17年	100.0	3.4	11.1	22.6	15.9	11.1	14.3	12.9	8.7
		22年	100.0	5.5	11.6	22.3	14.8	10.1	12.9	11.8	11.0
	村山地域	17年	100.0	4.6	15.7	30.7	19.5	10.8	10.4	5.5	2.8
		22年	100.0	7.6	16.6	29.1	17.2	10.2	9.8	5.6	3.9
	最上地域	17年	100.0	1.1	6.5	16.4	14.2	13.2	19.5	17.3	11.9
		22年	100.0	1.4	5.8	14.5	14.5	12.6	18.5	18.4	14.2
	置賜地域	17年	100.0	3.5	10.3	20.7	15.4	11.6	15.2	12.9	10.5
		22年	100.0	3.9	9.7	19.7	14.0	10.4	15.0	14.0	13.3
	庄内地域	17年	100.0	2.5	6.1	13.6	11.1	10.0	17.5	23.2	15.9
		22年	100.0	5.0	6.9	15.6	11.0	8.2	14.1	18.3	20.8

1-3表 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

		計	販売なし	50万円未満	50~100	100~200	200~300	300~500	500~700		
実 数 (経営 体)	総 数	17年	50,162	2,289	7,923	8,318	10,156	5,904	6,370	3,278	
		22年	40,831	1,940	7,136	6,937	7,397	4,639	4,754	2,678	
	村山地域	17年	21,559	892	4,147	4,027	4,206	2,201	2,278	1,321	
		22年	18,100	757	3,907	3,667	3,272	1,839	1,735	928	
	最上地域	17年	6,233	368	824	1,093	1,506	826	755	334	
		22年	5,532	262	785	914	1,256	735	673	320	
	置賜地域	17年	9,471	568	1,417	1,544	1,850	1,026	1,216	615	
		22年	7,944	449	1,295	1,250	1,412	918	940	558	
	庄内地域	17年	12,899	461	1,535	1,654	2,594	1,851	2,121	1,008	
		22年	9,255	472	1,149	1,106	1,457	1,147	1,406	872	
	構 成 比 (%)	総 数	17年	100.0	4.6	15.8	16.6	20.2	11.8	12.7	6.5
			22年	100.0	4.8	17.5	17.0	18.1	11.4	11.6	6.6
村山地域		17年	100.0	4.1	19.2	18.7	19.5	10.2	10.6	6.1	
		22年	100.0	4.2	21.6	20.3	18.1	10.2	9.6	5.1	
最上地域		17年	100.0	5.9	13.2	17.5	24.2	13.3	12.1	5.4	
		22年	100.0	4.7	14.2	16.5	22.7	13.3	12.2	5.8	
置賜地域		17年	100.0	6.0	15.0	16.3	19.5	10.8	12.8	6.5	
		22年	100.0	5.7	16.3	15.7	17.8	11.6	11.8	7.0	
庄内地域		17年	100.0	3.6	11.9	12.8	20.1	14.3	16.4	7.8	
		22年	100.0	5.1	12.4	12.0	15.7	12.4	15.2	9.4	

1-3表 農産物販売金額規模別経営体数 (つづき)

単位：経営体、%

		700~ 1,000	1,000~ 1,500	1,500~ 2,000	2,000~ 3,000	3,000~ 5,000	5,000万~ 1億円	1億円以上		
実 数 (経営 体)	総 数	17年	2,734	1,810	519	422	245	132	62	
		22年	2,400	1,494	524	396	294	151	91	
	村山地域	17年	1,144	794	231	172	75	44	27	
		22年	927	562	187	146	96	44	33	
	最上地域	17年	257	131	45	36	27	22	9	
		22年	261	166	58	43	29	18	12	
	置賜地域	17年	567	332	108	110	76	28	14	
		22年	499	288	106	101	73	36	19	
	庄内地域	17年	766	553	135	104	67	38	12	
		22年	713	478	173	106	96	53	27	
	構 成 比 (%)	総 数	17年	5.5	3.6	1.0	0.8	0.5	0.3	0.1
			22年	5.9	3.7	1.3	1.0	0.7	0.4	0.2
村山地域		17年	5.3	3.7	1.1	0.8	0.3	0.2	0.1	
		22年	5.1	3.1	1.0	0.8	0.5	0.2	0.2	
最上地域		17年	4.1	2.1	0.7	0.6	0.4	0.4	0.1	
		22年	4.7	3.0	1.0	0.8	0.5	0.3	0.2	
置賜地域		17年	6.0	3.5	1.1	1.2	0.8	0.3	0.1	
		22年	6.3	3.6	1.3	1.3	0.9	0.5	0.2	
庄内地域		17年	5.9	4.3	1.0	0.8	0.5	0.3	0.1	
		22年	7.7	5.2	1.9	1.1	1.0	0.6	0.3	

1-4表 農産物販売金額第1位の部門別経営体数

単位：経営体、%

		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類		
実数 (経営体)	総数	17年	47,873	32,613	2	234	352	1,940	958	9,881	
		22年	38,891	23,077	9	422	217	2,433	1,054	9,829	
	村山地域	17年	20,667	10,030	1	81	217	1,061	456	8,165	
		22年	17,343	6,892	6	142	125	1,132	428	8,053	
	最上地域	17年	5,865	5,389	—	38	28	97	41	10	
		22年	5,270	4,569	—	89	18	243	59	16	
	置賜地域	17年	8,903	6,671	—	67	80	194	93	1,310	
		22年	7,495	5,346	2	108	47	269	88	1,200	
	庄内地域	17年	12,438	10,523	1	48	27	588	368	396	
		22年	8,783	6,270	1	83	27	789	479	560	
	構成比 (%)	総数	17年	100.0	68.1	0.0	0.5	0.7	4.1	2.0	20.6
			22年	100.0	59.3	0.0	1.1	0.6	6.3	2.7	25.3
村山地域		17年	100.0	48.5	0.0	0.4	1.0	5.1	2.2	39.5	
		22年	100.0	39.7	0.0	0.8	0.7	6.5	2.5	46.4	
最上地域		17年	100.0	91.9	—	0.6	0.5	1.7	0.7	0.2	
		22年	100.0	86.7	—	1.7	0.3	4.6	1.1	0.3	
置賜地域		17年	100.0	74.9	—	0.8	0.9	2.2	1.0	14.7	
		22年	100.0	71.3	0.0	1.4	0.6	3.6	1.2	16.0	
庄内地域		17年	100.0	84.6	0.0	0.4	0.2	4.7	3.0	3.2	
		22年	100.0	71.4	0.0	0.9	0.3	9.0	5.5	6.4	

注：販売した経営体数を100.0%とした割合である。

1-4表 農産物販売金額第1位の部門別経営体数(つづき)

単位：経営体、%

		花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産		
実数 (経営体)	総数	17年	469	291	436	466	151	57	8	15	
		22年	505	402	326	444	105	43	5	20	
	村山地域	17年	238	84	171	125	14	17	2	5	
		22年	241	69	119	106	10	12	2	6	
	最上地域	17年	32	92	57	65	7	6	1	2	
		22年	48	93	44	77	6	5	—	3	
	置賜地域	17年	56	42	175	169	27	10	4	5	
		22年	62	32	140	166	24	5	2	4	
	庄内地域	17年	143	73	33	107	103	24	1	3	
		22年	154	208	23	95	65	21	1	7	
	構成比 (%)	総数	17年	1.0	0.6	0.9	1.0	0.3	0.1	0.0	0.0
			22年	1.3	1.0	0.8	1.1	0.3	0.1	0.1	0.0
村山地域		17年	1.2	0.4	0.8	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	
		22年	1.4	0.4	0.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	
最上地域		17年	0.5	1.6	1.0	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
		22年	0.9	1.8	0.8	1.5	0.1	0.1	—	0.1	
置賜地域		17年	0.6	0.5	2.0	1.9	0.3	0.1	0.0	0.1	
		22年	0.8	0.4	1.9	2.2	0.3	0.1	0.0	0.0	
庄内地域		17年	1.1	0.6	0.3	0.9	0.8	0.2	0.0	0.0	
		22年	1.8	2.4	0.3	1.1	0.7	0.2	0.0	0.1	

注：販売した経営体数を100.0%とした割合である。

1-5表 農業経営組織別経営体数

単位：経営体、%

	合計	単 一 経 営								
		計	稲 作	麦 類 作	雑穀・いも 類・豆類	工 農 作 芸 物	露地野菜	施設野菜	果 樹 類	
実 数 (経 営 体)	県 計	38,891	28,305	18,410	8	359	89	1,061	309	6,976
	村 山 地 域	17,343	11,807	4,933	5	111	42	421	126	5,832
	最 上 地 域	5,270	4,381	4,052	—	82	7	83	18	11
	置 賜 地 域	7,495	5,643	4,446	2	97	26	105	30	697
	庄 内 地 域	8,783	6,474	4,979	1	69	14	452	135	436
構 成 比 (%)	県 計	100.0	72.8	47.3	0.0	0.9	0.2	2.7	0.8	17.9
	村 山 地 域	100.0	68.1	28.4	0.0	0.6	0.2	2.4	0.7	33.6
	最 上 地 域	100.0	83.1	76.9	—	1.6	0.1	1.6	0.3	0.2
	置 賜 地 域	100.0	75.3	59.3	0.0	1.3	0.3	1.4	0.4	9.3
	庄 内 地 域	100.0	73.7	56.7	0.0	0.8	0.2	5.1	1.5	5.0

注：販売した経営体数を100.0%とした割合である。

1-5表 農業経営組織別経営体数（つづき）

単位：経営体、%

	花き・花木	その他の 作物	単 一 経 営							複合経営
			酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏	その他の 畜 産	養 蚕		
実 数 (経 営 体)	県 計	242	299	209	222	72	34	1	14	10,586
	村 山 地 域	133	44	77	61	6	10	—	6	5,536
	最 上 地 域	19	53	19	27	4	4	—	2	889
	置 賜 地 域	33	19	98	72	13	2	1	2	1,852
	庄 内 地 域	57	183	15	62	49	18	—	4	2,309
構 成 比 (%)	県 計	0.6	0.8	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	27.2
	村 山 地 域	0.8	0.3	0.4	0.4	0.0	0.1	—	0.0	31.9
	最 上 地 域	0.4	1.0	0.4	0.5	0.1	0.1	—	0.0	16.9
	置 賜 地 域	0.4	0.3	1.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	24.7
	庄 内 地 域	0.6	2.1	0.2	0.7	0.6	0.2	—	0.0	26.3

注：販売した経営体数を100.0%とした割合である。

1-6表 農業生産関連事業を行っている事業種類別経営体数

単位：経営体、%

		農産物の加工	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン	海外への輸出	
実 数 (経営 体)	総数	17年	653	114	349	21	31	…
		22年	823	123	394	32	50	22
	村山地域	17年	210	58	248	8	8	…
		22年	282	50	268	9	21	16
	最上地域	17年	73	4	6	1	5	…
		22年	113	10	11	5	6	1
	置賜地域	17年	128	28	67	6	11	…
		22年	158	28	81	11	15	2
	庄内地域	17年	242	24	28	6	7	…
		22年	270	35	34	7	8	3
増 減 率 (%)	県計	26.0	7.9	12.9	52.4	61.3	…	
	村山地域	34.3	△13.8	8.1	12.5	162.5	…	
	最上地域	54.8	150.0	83.3	400.0	20.0	…	
	置賜地域	23.4	0.0	20.9	83.3	36.4	…	
	庄内地域	11.6	45.8	21.4	16.7	14.3	…	

1-7表 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体、%

		計	農産物の 販売なし	農産物の 販売のあつ た経営体	農産物の出荷先							
					農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他	
実 数 (経営 体)	総数	17年	50,162	2,289	47,873	41,614	7,288	6,639	2,166	517	10,370	1,932
		22年	40,831	1,940	38,891	32,234	7,252	5,633	1,809	383	7,703	896
	村山地域	17年	21,559	892	20,667	17,464	3,380	4,318	1,144	210	6,178	832
		22年	18,100	757	17,343	13,984	3,202	3,708	894	131	4,320	435
	最上地域	17年	6,233	368	5,865	4,994	1,035	133	201	34	515	211
		22年	5,532	262	5,270	4,318	1,209	114	226	30	422	91
	置賜地域	17年	9,471	568	8,903	7,431	1,872	878	406	111	1,870	386
		22年	7,944	449	7,495	5,971	1,845	780	360	71	1,589	171
	庄内地域	17年	12,899	461	12,438	11,725	1,001	1,310	415	162	1,807	503
		22年	9,255	472	8,783	7,961	996	1,031	329	151	1,372	199
増 減 率 (%)	県計	△18.6	△15.2	△18.8	△22.5	△0.5	△15.2	△16.5	△25.9	△25.7	△53.6	
	村山地域	△16.0	△15.1	△16.1	△19.9	△5.3	△14.1	△21.9	△37.6	△30.1	△47.7	
	最上地域	△11.2	△28.8	△10.1	△13.5	16.8	△14.3	12.4	△11.8	△18.1	△56.9	
	置賜地域	△16.1	△21.0	△15.8	△19.6	△1.4	△11.2	△11.3	△36.0	△15.0	△55.7	
	庄内地域	△28.3	2.4	△29.4	△32.1	△0.5	△21.3	△20.7	△6.8	△24.1	△60.4	

1-8表 経営耕地面積の推移

単位：経営体、ha

	合 計		田		畑		樹 園 地			
	実経営体数	面 積	実経営体数	面 積	実経営体数	面 積	実経営体数	面 積		
実 数 (経営 体)	総 数	17年	49,545	106,873	45,534	88,510	36,018	9,583	17,606	8,780
		22年	40,241	104,686	34,328	87,109	28,874	9,296	15,178	8,282
	村山地域	17年	21,392	30,306	18,422	19,845	15,098	3,874	12,413	6,587
		22年	17,941	29,423	13,631	19,479	12,349	3,658	10,863	6,285
	最上地域	17年	6,176	15,963	6,114	14,681	4,786	1,230	170	52
		22年	5,470	15,472	5,405	14,111	4,198	1,315	136	46
	置賜地域	17年	9,305	22,216	8,811	18,991	7,487	2,074	2,351	1,151
		22年	7,811	21,628	7,248	18,539	6,096	2,036	2,043	1,053
	庄内地域	17年	12,672	38,388	12,167	34,992	8,647	2,405	2,672	990
		22年	9,019	38,163	8,044	34,980	6,231	2,286	2,136	897
増 減 数 (経営 体)	総 数 (22-17)	△9,304	△2,187	△11,206	△1,401	△7,144	△287	△2,428	△498	
	村山地域 (22-17)	△3,451	△883	△4,791	△366	△2,749	△216	△1,550	△302	
	最上地域 (22-17)	△706	△491	△709	△570	△588	85	△34	△6	
	置賜地域 (22-17)	△1,494	△588	△1,563	△452	△1,391	△38	△308	△98	
	庄内地域 (22-17)	△3,653	△225	△4,123	△12	△2,416	△119	△536	△93	
構 成 比 (%)	総 数	17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	村山地域	17年	43.2	28.4	40.5	22.4	41.9	40.4	70.5	75.0
		22年	44.6	28.1	39.7	22.4	42.8	39.4	71.6	75.9
	最上地域	17年	12.5	14.9	13.4	16.6	13.3	12.8	1.0	0.6
		22年	13.6	14.8	15.7	16.2	14.5	14.1	0.9	0.6
	置賜地域	17年	18.8	20.8	19.4	21.5	20.8	21.6	13.4	13.1
		22年	19.4	20.7	21.1	21.3	21.1	21.9	13.5	12.7
	庄内地域	17年	25.6	35.9	26.7	39.5	24.0	25.1	15.2	11.3
		22年	22.4	36.5	23.4	40.2	21.6	24.6	14.1	10.8

1-9表 耕地の借入れ、貸付けのある経営体数と面積

単位：経営体、ha、%

	借 入 耕 地						貸 付 耕 地					
	実 経 営 体 数			面 積			実 経 営 体 数			面 積		
	平. 17	平. 22	増減率	平. 17	平. 22	増減率	平. 17	平. 22	増減率	平. 17	平. 22	増減率
県 計	17,438	15,264	△12.5	24,278	38,718	59.5	9,319	12,332	32.3	5,047	10,387	105.8
村 山 地 域	6,575	5,708	△13.2	6,624	9,921	49.8	4,310	6,064	40.7	1,821	3,499	92.1
最 上 地 域	2,059	2,071	0.6	2,614	3,512	34.4	816	1,466	79.7	528	1,323	150.6
置 賜 地 域	3,925	3,595	△8.4	6,544	7,709	17.8	1,883	1,962	4.2	1,064	1,299	22.1
庄 内 地 域	4,879	3,890	△20.3	8,496	17,576	106.9	2,310	2,840	22.9	1,636	4,267	160.8

1-10表 耕作放棄地のある経営体数と面積

単位：経営体、ha、%

	耕 作 放 棄 地					
	実 経 営 体 数			面 積		
	平. 17	平. 22	増減率	平. 17	平. 22	増減率
県 計	11,069	9,155	△17.3	3,222	2,977	△7.6
村 山 地 域	5,973	4,955	△17.0	1,700	1,563	△8.1
最 上 地 域	1,130	1,087	△3.8	379	410	8.2
置 賜 地 域	2,221	1,961	△11.7	665	620	△6.8
庄 内 地 域	1,745	1,152	△34.0	479	384	△19.8

1-11表 家畜の飼養状況

単位：経営体、頭、100羽、%

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏			
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数(100羽)		
実数(頭・百羽)	総数	17年	505	16,063	1,086	31,272	173	156,458	127	7,421
		22年	409	15,429	937	36,439	122	141,296	89	5,973
	村山地域	17年	192	5,085	198	11,909	17	28,881	28	2,659
		22年	131	3,778	157	14,275	14	28,731	25	1,887
	最上地域	17年	75	2,014	258	4,963	8	3,870	24	96
		22年	62	1,649	248	6,990	6	8,154	15	49
	置賜地域	17年	196	7,882	413	8,265	36	32,506	36	131
		22年	173	8,921	360	9,540	30	36,371	26	93
	庄内地域	17年	42	1,082	217	6,135	112	91,201	39	4,534
		22年	43	1,081	172	5,634	72	68,040	23	3,945
			飼養経営体率	1経営体当たり頭数	飼養経営体率	1経営体当たり頭数	飼養経営体率	1経営体当たり頭数	飼養経営体率	1経営体当たり羽数(100羽)
	飼養経営体率(%)及び1経営体当たり頭羽数(頭・百羽)	総数	17年	1.0	31.8	2.2	28.8	0.3	904.4	0.3
22年			1.0	37.7	2.3	38.9	0.3	1,158.2	0.2	67.1
村山地域		17年	0.9	26.5	0.9	60.1	0.1	1,698.9	0.1	95.0
		22年	0.7	28.8	0.9	90.9	0.1	2,052.2	0.1	75.5
最上地域		17年	1.2	26.9	4.1	19.2	0.1	483.8	0.4	4.0
		22年	1.1	26.6	4.5	28.2	0.1	1,359.0	0.3	3.3
置賜地域		17年	2.1	40.2	4.4	20.0	0.4	902.9	0.4	3.6
		22年	2.2	51.6	4.5	26.5	0.4	1,212.4	0.3	3.6
庄内地域		17年	0.3	25.8	1.7	28.3	0.9	814.3	0.3	116.3
		22年	0.5	25.1	1.9	32.8	0.8	945.0	0.2	171.5

注：飼養経営体率＝飼養経営体数／農業経営体数×100.0

2 総農家数

2-1表 総農家数

単位：戸、%

	実数											
	平. 7			平. 12			平. 17			平. 22		
	総農家数	販売農家	自給的農家									
県計	75,090	63,785	11,305	67,572	56,644	10,928	61,567	49,013	12,554	53,477	39,112	14,365
村山地域	32,858	27,197	5,661	29,982	24,281	5,701	27,592	21,080	6,512	24,833	17,306	7,527
最上地域	8,595	7,758	837	7,817	6,961	856	7,171	6,158	1,013	6,456	5,418	1,038
置賜地域	15,342	12,564	2,778	13,656	11,023	2,633	12,152	9,184	2,968	10,819	7,661	3,158
庄内地域	18,295	16,266	2,029	16,117	14,379	1,738	14,652	12,591	2,061	11,369	8,727	2,642

2-1表 総農家数(つづき)

単位：戸、%

	増減率								
	平. 7/平. 12			平. 12/平. 17			平. 17/平. 22		
	総農家数	販売農家	自給的農家	総農家数	販売農家	自給的農家	総農家数	販売農家	自給的農家
県計	△10.0	△11.2	△3.3	△8.9	△13.5	14.9	△13.1	△20.2	14.4
村山地域	△8.8	△10.7	0.7	△8.0	△13.2	14.2	△10.0	△17.9	15.6
最上地域	△9.1	△10.3	2.3	△8.3	△11.5	18.3	△10.0	△12.0	2.5
置賜地域	△11.0	△12.3	△5.2	△11.0	△16.7	12.7	△11.0	△16.6	6.4
庄内地域	△11.9	△11.6	△14.3	△9.1	△12.4	18.6	△22.4	△30.7	28.2

3 販売農家

3-1表 専兼業別農家数

単位：戸、%

		実 数 (戸)						構 成 比 (%)					
		計	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	計	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
総 数	17年	49,013	6,409	3,203	42,604	12,547	30,057	100.0	13.1	6.5	86.9	25.6	61.3
	22年	39,112	6,924	3,520	32,188	8,942	23,246	100.0	17.7	9.0	82.3	22.9	59.4
村山地域	17年	21,080	3,496	1,582	17,584	4,710	12,874	100.0	16.6	7.5	83.4	22.3	61.1
	22年	17,306	3,715	1,682	13,591	3,465	10,126	100.0	21.5	9.7	78.5	20.0	58.5
最上地域	17年	6,158	462	252	5,696	1,529	4,167	100.0	7.5	4.1	92.5	24.8	67.7
	22年	5,418	647	380	4,771	1,309	3,462	100.0	11.9	7.0	88.1	24.2	63.9
置賜地域	17年	9,184	1,073	562	8,111	2,484	5,627	100.0	11.7	6.1	88.3	27.0	61.3
	22年	7,661	1,361	744	6,300	1,756	4,544	100.0	17.8	9.7	82.2	22.9	59.3
庄内地域	17年	12,591	1,378	807	11,213	3,824	7,389	100.0	10.9	6.4	89.1	30.4	58.7
	22年	8,727	1,201	714	7,526	2,412	5,114	100.0	13.8	8.2	86.2	27.6	58.6

4 林業経営体

4-1表 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体、%

		計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
		実 数 (経営 体)	県 計	2,751	25	21	883	830	512	161	149	84	71
村山地域	703		6	8	222	196	129	50	35	27	25	2	3
最上地域	560		11	7	213	175	90	20	26	6	11	1	—
置賜地域	339		5	4	61	83	72	24	39	21	24	3	3
庄内地域	1,149		3	2	387	376	221	67	49	30	11	1	2
構 成 比 (%)	県 計		100.0	0.9	0.8	32.1	30.2	18.6	5.9	5.4	3.1	2.6	0.3
	村山地域	100.0	0.9	1.1	31.6	27.9	18.3	7.1	5.0	3.8	3.6	0.3	0.4
	最上地域	100.0	2.0	1.3	38.0	31.3	16.1	3.6	4.6	1.1	2.0	0.2	—
	置賜地域	100.0	1.5	1.2	18.0	24.5	21.2	7.1	11.5	6.2	7.1	0.9	0.9
	庄内地域	100.0	0.3	0.2	33.7	32.7	19.2	5.8	4.3	2.6	1.0	0.1	0.2

参 考 表

第1表 農家数の推移

調 査 年	西 暦	総農家数	調 査 年	西 暦	総農家数
※昭和25年	1950年	112,935	※昭和50年	1975年	106,353
26	1951	112,974	51	1976	105,432
27	1952	112,390	52	1977	104,441
28	1953	113,511	53	1978	103,376
29	1954	114,292	54	1979	102,355
※ 30	1955	115,039	※ 55	1980	100,597
31	1956	114,751	57	1982	96,641
32	1957	114,666	※ 60	1985	92,776
33	1958	114,960	62	1987	89,548
34	1959	115,168	※平成2年	1990	83,999
※ 35	1960	117,146	4	1992	79,821
36	1961	116,926	※ 7	1995	75,090
37	1962	116,688	9	1997	71,458
38	1963	116,342	※ 12	2000	67,572
39	1964	115,778	※ 17	2005	61,567
※ 40	1965	115,215	※ 22	2010	53,477
41	1966	114,873			
42	1967	114,373			
43	1968	113,669			
44	1969	113,143			
※ 45	1970	112,347			
46	1971	111,338			
47	1972	110,191			
48	1973	109,044			
49	1974	107,746			

注) ※は農(林)業センサスである。それ以外は、山形県農業基本調査による。

●農家の定義の推移

(1) 「農家」とは、調査日現在の経営耕地面積が10 a以上の「農業を営む」世帯及び経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、調査期日前1年間における農産物販売金額が一定額以上あった世帯をいう。(後者を「例外規定農家」という。)この場合の農産物販売金額の下限は、5年ごとに行う農(林)業センサスにおいて決定されている。1960年世界農林業センサスでは2万円以上、1965年農業センサスでは3万円以上、1970年世界農林業センサスでは5万円以上、1975年農業センサスでは7万円以上、1980年世界農林業センサス及び1985年農業センサスでは10万円以上、1990年世界農林業センサス及び1995年農業センサスでは15万円以上とされた。

また、1990年世界農林業センサスから、調査農家を「販売農家」(経営耕地面積30 a以上又は農産物販売金額50万円以上)と「自給的農家」(経営耕地面積30 a未満かつ農産物販売金額50万円未満)に区分した。

(2) 「農業を営む」とは、営利又は自家消費のための耕種、養蚕、養畜又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。